

한통련 뉴스레터

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●朝鮮が核実験とICBM発射実験の再開を示唆…韓米合同軍事演習を中止せよ！



第6回政治局会議で発言する金正恩国務委員長

朝鮮中央通信は1月20日、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が出席する朝鮮労働党中央委員会第8期第6回政治局会議が19日に開かれたと伝えた。同会議では「米国の日増しにひどくなる対朝鮮敵視行為を確実に制圧できる、より強力な物理的手段を遅滞なく強化発展させるための国防政策課題に関する指示を改めて出した。また、われわれが先制的・主導的に取った信頼構築措置を全面的に再考し、暫定的に中止していたすべての活動を再稼働する問題を迅速に検討するための指示を該当部門に対して出した」と報じ、核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験の再開を示唆した。朝鮮は2018年4月、党中央委員会総会で核実験場を廃棄し、ICBM発射実験を中止すると決定していた。通信によると、会議では「シンガポール朝米首脳会談以降、われわれが情勢緩和の大局面を維持するために尽くした誠意ある努力にもかかわらず、米国の敵視政策と軍事的脅威が黙認できない危険なラインに達した」と指摘。「米国との長期戦に備え、国家の尊厳と国権、国益を守るためのわれわれの物理的な力を確実にする実際的な行動に移らなければならないと結論付けた」という。また、米国に対し「米国はわが国を中傷冒瀆し、約20回の単独制裁措置を取る妄動を行った」とし、「米帝国主義という敵対的な実体が存在する限り、対朝鮮敵視政策は今後も続けられる」と主張した。

外交部の崔泳杉（チェ・ヨンサム）報道官は20日の定例会見で、朝鮮が核実験とICBMの発射実験の再開を示唆したことに対し「最近の朝鮮半島情勢を重く受け止め、北（※正しくは朝鮮、以下同じ）の一連の動向を注視している」とし、「今後も対話と外交によって朝鮮半島問題を進展させるとの原則を堅持する」と強調した。また、外交部の当局者は「堅固な韓米合同防衛態勢を維持する中で朝鮮半島の状況を安定的に維持し、北と速やかに対話を再開してより進展した外交環境をつくることに最善を尽くす」との立場を改めて示した。統一部の当局者も「一連の北の動向を緊張感を持って注視している」と述べた上で、「朝鮮半島の緊張が高まり、南北関係が悪化した過去の状況に戻るのではなく、平和の未来に進むためには対話と外交のみが答えだと考える」として対話の再開を促した。

バイデン米大統領と日本の岸田首相は21日、オンラインによる初の首脳会談を開催。米政府の報道資料は「両首脳は国連安保理決議違反である北の弾道ミサイル発射を糾弾した」とし、「朝鮮半島の完全な非核化に向け、両首脳は韓国と歩調を合わせて北の問題について緊密な調整を維持すると約束した」と伝えた。朝鮮のこの間のミサイル発射実験および核実験・ICBM発射実験の再開示唆以後にバイデン大統領が「糾弾」を明らかにしたのは初めて。

朝鮮労働党は昨年1月、第8回党大会で提示した「国防科学発展および兵器体系開発5カ年計画」で「核心5大課業」、つまり△超大型核弾頭の生産△1万5千キロメートル射程圏内の打撃命中率の向上△極超音速滑空飛行戦闘部の開発導入△固体燃料エンジンICBM（水中・地上）の開発△原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器（SLBM）の保有を言明した。最近の極超音速ミサイルの発射実験はこれに

基づいたものといえる。19日の政治局会議ではこうした国防政策課題についての指示が改めて出されたうえに、核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験の再開を示唆した。前者と後者は結びついたものではあるが、今回の決定の背景は△シンガポール朝米首脳会談以降、朝鮮は情勢緩和に努力してきたが△米国の敵視政策と軍事的脅威は危険ラインに達しており△米国との長期戦に備え、自衛のための軍事力を担保しなければならないというもの。バイデン政権はこの間、朝鮮に対し「敵視していない、無条件対話を望む」と対話と交渉を看板にしながらも、実際には朝鮮の自衛的国防力を否定し、単独制裁まで発動し国連などを利用して国際的な朝鮮圧迫包囲網を画策するとともに、最近では朝鮮の核・ミサイルに対して「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄（CVID）」を要求する国際世論を意図的につくり出している。朝鮮は第8回党大会で

「朝鮮の前進を妨げる基本障害物、最大の主敵である米国を制圧し屈服させることに対外政治活動の焦点を合わせる」と決定し、「強対強・善対善」の原則をあげた。政治局会議ではこれに基づきながら、この間の情勢推移を分析し、「制圧・屈服」を念頭に「強対強」原則で今後の対米方針を決定したとみられる。朝鮮の決意は確固としたものであり、状況は大きく変化したとみるべきだろう。朝鮮が先行条件として要求してきた「二重基準と敵視行為の（言行一致を伴う）撤回」をバイデン政権は無視し続けてきた。同じ線上で3、4月に予定されているとする韓米合同軍事演習を平然と強行してはならないのはいうまでもない。韓国の現政権はもちろん次期政権も合同軍事演習の中止に全面的に乗り出さなければならない。そして、わが民族世論と国際世論で韓米合同軍事演習を必ず中止に追い込まなければならない。

●「介入」スキャンダルに揺れる尹候補と夫人、「国民の力」と選対…国民に説明せよ！



疑惑の渦中にあるキム・ゴニ夫人

MBCの時事番組「ストレート」は1月16日、「国民の力」尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領候補のキム・ゴニ夫人とインターネットメディア「ソウルの声」のイ・ミョンス記者との7時間に及ぶ通話記録を報道した。通話内容からは、キム氏が非公式ラインで選挙対策本部（選対、キャンプ）の人選や選挙運動戦略にまで介入していることが明らかになり、自身の兄を「（キャンプを）動かす人物」と家族の介入にも言及した。MBCは23日に第2回の放送を予定していたが、反響が大きいことや準備などを考慮して放送中止を発表した。キム氏は昨年12月、経歴詐称が問題となった際に「夫が大統領になる場合でも、妻としての役割だけ忠実に果たす」と述べたことがある。国民の力ではキム氏の介入を問題にすることもなく、むしろ「この程度のこととはどの陣営でもあること」としている。尹候補は妻の関与疑惑に明確な説明もないまま「事実無根」と応じた。翌17日には世界日報が、尹候補の選対ネットワーク本部にシャーマンのチョン某氏が顧問として常駐し、チョン氏が非公式ラインで尹候補の主要な意思決定に関与しながら、「非公式ラインの核心人物」として活動していると報じた。キム氏はイ記者との通話でもチョン氏に言及してお

り、尹氏はキム氏からチョン氏を紹介されたという。これに対して、尹候補と選対は「事実ではない」と全面否定した。「共に民主党」と同党の李在明（イ・ジェミョン）大統領候補は強い憂慮を表明。李候補は「21世紀の現代社会で、シャーマンが決定に影響を及ぼすようなことが決してあってはならない」と述べた。一方、朝鮮メディアの「統一のこだま」は22日、尹候補の「先制攻撃論発言（11日）」（ニュースレター第21号参照）を取り上げ、「尹錫悦こそ自らが戦争狂であることを示している」として、大統領候補から辞退せよと批判した。関連して、共に民主党の宋永吉代表は朝鮮の極超音速ミサイル発射について「レッドラインをこえられないよう求める」としながらも、国民の力と尹候補が主張する先制攻撃論を批判した。尹候補は先制攻撃論を擁護するとともに、「北（※正しくは朝鮮）の脅威を抑制し、北が挑発を想定できないようにする」と述べ、「辞退はしない」と強調した。

かつて尹候補はキム夫人が政治を非常に嫌っていると発言したことがあるが、それが嘘であることが判明した。キム夫人の尹候補に対する「影響」と選対に対する「干渉」、さらにはシャーマンの「浸透」まで明らかになり、まさに朴槿恵（パク・クネ）・崔順実（チェ・スンシル）による国政ろ断（国政の私物化）を再想起させるのに十分な衝撃だ。尹候補とキム夫人、国民の力と選対には、事実究明とそれに基づいた説明や答弁を国民に向けていねいに行おうとする姿勢はみられない。国政を責任をもって推進する大統領になろうとする人物の資質がこの程度でよいはずがない。

●【資料紹介】宗教界・市民社会代表者ら、大統領選挙候補者に「平和統一要求案」

宗教界と市民社会が1月21日ソウル市内で、「第20代大統領選挙に臨む宗教・市民社会平和統一会議」を開催し、大統領選挙候補者に求める「平和統一要求案」を発表した。要求案は候補者に伝達される予定。平和統一会議では、候補者の公式答弁や立場表明を総合しながら、より拡大した第2次平和統一会議を開催し、候補者らの政策・公約に対する立場を発表するとしている。各界の主要な代表者145人の連名で発表された要求案を紹介する。

なお、統一ニュース（1月21日）では会議における各界の発言者が写真で紹介されている。発言者は次のとおり（順不同）。

イ・チャンボク 6・15 南側委員会常任代表議長、イ・ジョンゴル 民和協代表常任議長、イ・ボムチャン 韓国民族宗教協議会会長、パク・フンシク 全農議長、ホ・グオン 韓国労総統一委員長、キム・ウニョン 民主労総統一委員長、キム・ヒホン 韓国キリスト教教会協議会和解統一委員、キム・ヨンジュ 平和統一市民会議常任代表、ハン・チュンモク 韓国進歩連帯常任共同代表、イ・テホ 市民社会団体連帯会議共同運営委員長、キム・ミョンファン 平和鉄道共同代表

第20代大統領選挙候補者に促し求める平和統一要求案

朝鮮半島に70余年間続いてきた分断と戦争は、わたしたちの社会の基本的権利の実現と均衡ある社会発展を妨害してきた根源的な問題だ。世界10位圏内の経済力と6位圏内の国防力を誇示しながらも、最悪の自殺率、最低水準の性平等指数と労組加入率、出生率などのように社会的問題点が深刻なのは、分断と戦争体制の中で社会的資産が市民にたたく分配されておらず、社会的権利がひどく制限されているためである。

分断と戦争の克服、平和的統一はわたしたちに与えられた歴史的責務である。

2018年、平和の春を成し遂げた合意が結実へとまともに続けられない中、南北関係が膠着状態に陥っている。対話が中断されて3年間、わたしたちの政府が軍備増強に没頭し、米国が制裁に集中する間に、北もまたミサイル発射など軍事力強化を推進しており、中断していた措置の再考を最近では検討するなど、憂慮すべき状況が引き続いている。敵対と対決が緊張と分裂を高める悪循環が繰り返されている。

再び朝鮮半島に平和と南北協力の新たな進展を成し遂げなければならないとの切迫感から、わたしたち宗教・市民社会代表は大統領選挙に臨む候補者と政治勢力に次のように要求する。

共存と尊重、言行一致は関係改善の基本である。李承晩（イ・スンマン）政権以来、南北関係の進展と膠着を繰り返して来た中で、相手を崩壊させるとか、力で制圧するといった政策が繰り返されたこともあるが、こうした政策は葛藤と対決を深めるだけで、南北関係の発展を決して導き出せなかった。この間、成し遂げられた南北関係の発展は、ひたすら相手を尊重し敵視しない中で、積み重ねられた信頼を土台に成し遂げた成果である。

相手に対する尊重は言葉だけで成されるのではない。口では関係改善を語りながら、軍事演習と兵器増強に没頭するとすれば、これはむしろ信頼を損なうということを、わたしたちは最近3年間の膠着状態から再度確認することができる。

共存と尊重、言行一致は関係改善の基本である。

南北共同宣言と合意は必ず継承し実現されなければならない。

南北合意は南と北が分断と戦争をどのように克服するのかを、論議した末に合意した原則と具体的な課題である。これは南北関係の改善、分断と戦争を克服し平和統一を実現する最も基本的な原則であり、根拠であり、最も現実的な経路とならざるを得ない。

歴代政権が合意した南北共同宣言と合意は、次期政権でも揺らぐことなく継承されなければならない。

南北対話を再開し全面的な南北協力に乗り出さなければならない。南北鉄道と道路連結、開城工団と金剛山観光などの協力事業はもちろん、多方面の社会文化交流協力も全面化すべきである。分断の苦痛の中で、高齢の離散家族の出会いをはじめとする人道的課題を解決すべきであり、西海平和協力特別地帯の設置および運営も必要だ。南北の往来、協力のために非武装地帯の管轄権を、国連軍司令部ではなく南と北が直接使用することは、合意履行のために必ず解決しなければならない問題である。

中断された南北対話の再開のためには、韓米合同軍事演習の中断および対北制裁の緩和のための努力が必要だ。2018年の平和の春は軍事演習の中断を先制して提案したことからは始まったし、その雰囲気や上では演習の再開が大きな影響を及ぼしたことを想起すべきである。最近、軍事的緊張が再び高まっている。圧倒的な国防費と軍事力を保有する米国と南側が、まず軍事的信頼構築に乗り出すことから、平和の春を再び導き出さなければならない。

朝鮮半島の平和体制を構築し核兵器と核脅威がない朝鮮半島をつくるために、軍備競争の悪循環を断ち切り、終戦と平和協定へと進まなければならない。

これまでの朝米関係の歴史は、積極的な信頼構築の措置こそが朝鮮半島の軍事的緊張を減少させてきたということを確認している。軍事的圧迫と制裁はさらに大きな軍事的緊張をもたらすだけだ。敵視の中断と平和のための努力こそが非核化も導き出すことができる。

敵対関係を終わらせ新たな関係へと転換するために、終戦と平和協定締結のための対話をすぐさま再開しなければならない。対話が中断してから3年、わたしたちの政府が最大規模の国防費増額と最先鋭兵器の導入に没頭し、米国が制裁を強調する間、北もまたミサイル発射など国防力強化を推進してきた。「力による平和」は決して「平和」ではない。

力による平和、兵器導入、軍備増強政策を止め、平和軍縮に乗り出さねければならない。終戦を語りながら、兵器増強と先制攻撃を推進する矛盾した行動では信頼を得ることはできない。

平和と主権に基づいた均衡ある外交が必要である。不平等な対外関係をたださなければならない。

トランプ政権からバイデン政権へと続きながら、対中国圧迫政策が強化されており、これに同盟と関連国を動員する動きも本格化している。韓国は米国とも中国とも協力すべき地政学的、経済的、政治軍事的利害関係にあるのは明らかだ。周辺国との互惠平等な関係を害したり、わたしたちの主権と平和を侵害する一方的な関係は決して健全な同盟とはいえない。

平和と主権に基づいた均衡ある外交が必要だ。韓米同盟の活動範囲を対中国圧迫へと拡張し、韓米日同盟を強化しようとする試みは中断すべきである。日本の軍事大国化と改憲の動きにも明確な警告を送るべきであり、過去の歴史および軍事大国化関連の憂慮がただしく解決されるまで、日本との軍事協力を止めておくのは当然である。「底の抜けた甕（かめ）に水を注ぐ」式の現在の軍事作戦統制権の返還方式を中断し、軍事作戦統制権は即刻返還されるべきであり、不平等な韓米駐屯軍地位協定も保健・環境・司法主権をきちんと行使する方向へと改正すべきである。住民合意、社会的合意なくして一方的に推進される米軍の兵器配置、訓練場と基地拡張を止めなければならない。

平和統一へと進むすべての過程で、民衆の主導的参与と役割が保障されるべきであり、性平等の方向から実現されなければならない。

キャンドル抗争は国と社会の主人公である市民の抵抗と参与がつくり出された偉大な成果であり、世界の民主主義の歴史でも際立った足跡を残した主人公としての宣言である。しかしキャンドル抗争から5年が過ぎたいまでも、南北関係と外交、国防分野に対する市民の情報接近、政策決定過程での参与は依然として遮断されており、閉鎖的な政策決定、運営過程における多くの問題点も改善されていない。現場での平和統一教育も十分でない。

外交・国防分野に対する情報公開を通じて、国民の知る権利および主権を保障すべきである。平和統一に関する教育と社会的対話の拡大、民間統一運動に対する支援と協力を強化し、市民の声が最大限、活発になるよう支援すべきだ。南北交流における民間の参与と役割を保障し、民族共同行事など各界の交流に対する支援と協力も重要である。

平和統一政策の樹立過程で性認知的な観点を反映し、平和統一活動の領域で女性の参与を拡大しなければならない。

北に対する情報接近と平和統一の諸般の活動を依然として統制している南北交流協力法、国家保安法などの法制度もまた整備しなければならない。

2022年1月21日

「第20代大統領選挙に臨む宗教・市民社会平和統一会議」参加者一同（145人連名）

활동보고 活動報告

●大阪本部が「簡単ピザ作り会」を開催



ピザ作りに挑戦する参加者たち

韓統連大阪本部の初めての企画として「簡単ピザ作り会」が1月23日、東成区民センターで開かれ、講師は高愛子（コ・エジャ）韓統連大阪本部企画部長が担った。

ピザ作り会では2人1組のペアを作り、初めにボウルにピザの生地を作る材料を入れて、手でこねるところから始まり、生地ができた後は、丸く広げて

トマトソースやコーンなど好みの具材を生地にのせ、オーブンで焼くとオリジナルのピザが完成。

コロナ感染が拡大しているため、当初予定していた試食会は取りやめたが、初めて作ったピザについて参加者からは「とても簡単にできる」「家でも作ってみよう」などの感想が語られた。



完成したピザは各自持ち帰り

●韓国サンケン労組を支援する集会を開催(東京)



闘いの勝利を誓う参加者たち

1月25日、都内のとしま産業振興プラザで「韓国サンケンの解散・解雇撤回！尾澤孝司さんは無罪だ！逃げるな、出てこい！サンケン電気1.25集会」が開催された。主催は韓国サンケン労組及び同労組と連帯するさいたま市民の会、同労組を支援する会。

集会の冒頭では、昨年5月10日に不当逮捕され、7ヶ月間の不当勾留の末12月27日に保釈された、支援する会の尾澤孝司事務局次長があいさつ。今回の逮捕について「日韓の連帯運動を断ち切るためにサンケンと警察が行った弾圧だ」と批判。「最後までサンケン労組と連帯し、闘っていきたい」と述べ、自身の裁判闘争への支援を要請した。続いて主催者を代表し、全労協の渡邊洋議長が挨拶。「韓国サンケンの解散は物言う労働者の解雇を狙った不当労働行為であり、労働者の人生を奪う非人道的行為。日韓の連帯によって解決の道をつくっていかなくてはならない」と語った。

映像でこの間の運動を振り返った後、韓国からもオンラインで発言。民主労総のキム・ウニョン統一委員長はこれまでの日本の支援運動に感謝しながら、サンケンの実態について「コロナウイルス感染拡大に乗じて、突如韓国サンケン解散した。サンケンはこの間一度も労働者と話し合いを持たず、むしろ自分に反対するものは警察すら動員して弾圧してきている」と批判。「現在世界中で資本の横暴、格差の拡大が広がり続けているが、労働者が団結すれば、必ず社会を変えることができる。韓日の労働者が団結し、2022年を勝利の年としていこう」と強調した。

決議文の朗読・採択後、支援する会より今後の行動提起がなされ、△木曜行動（サンケンへの抗議行動）への参加△尾沢氏裁判闘争への支援△さいたま地裁へ尾沢氏の無罪を要求するハガキの送付が呼びかけられた。

※木曜行動には中央本部が積極的に参加しています



木曜行動で連帯挨拶する
韓青中央本部・韓成祐委員長

행사예정 行事予定

2月

2022年韓国大統領選挙を考える集い(大阪)

日時: 2月20日(日) 午後2時開始 場所: KCC会館

内容: 1部 情勢講演 2部 在日各界人士によるパネルディスカッション

参加費: 一般800円 青年学生 500円

主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 06-6711-6377

先日、韓国サンケン労組を支援する集会に参加しました。集会中に国内とインターネットでつながり、アピールをもらっていましたが、この数年間で、国内とのアクセスが格段に良くなりましたね。私達韓統連でも、積極的に活用していく必要があると改めて感じました(李)